

拠出金名:コロンボ計画拠出金

国際機関等名	コロンボ計画 (英文名称・略称) Colombo Plan for Cooperative Economic and Social Development in Asia and the Pacific						
種 別	国連本体 国連専門機関 (その他)						
所轄官庁担当局課名	外務省経済協力局国別開発協力一課						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
平成16年度		0	0			(2004年)0.0	-
平成15年度		17,495	143.4		1\$=122円	(2003年)10.6	100
平成14年度		32,757	268.5		1\$=122円	(2002年)10.8	100
拠出上位5ヶ国						国際機関等の財政 (2003/4 決算)	
	国 名	(千ドル)	率(%)				
1位	米国	645,000	72.4	当該年度の収入 41,971,942ドル			
2位	韓国	205,977	23.1	当該年度の支出 33,098,145ドル			
3位	オーストラリア	22,866	2.6	次年度への繰越 8,873,797ドル			
4位	シンガポール	5,000	0.6	会計検査機関名			
5位	スリランカ	4,000	0.4	スリランカ会計検査院			
	インド	4,000	0.4	(現在の構成員の出身国: スリランカ)			
上記の率及び順位は2004/5年のもの							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
コロンボ計画の目標とする「人材育成」は、我が国としても重視しており、コロンボ計画はアジア地域における人造りに重要な役割を担っていると評価。なお、我が国のコロンボ計画への加盟が閣議決定された10月6日(1954年)は、我が国が経済協力を開始した日として「国際協力の日」に指定されている。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
経費削減に取り組むと共に、事務局職員を2000年の28名から2003年25名に削減し、人件費を削減。また、事務所作成の資料を現地大使館を通して本省に送付するという形をとることにより、郵送料金を減らすなどの合理化を我が国としても高く評価している。							
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		24人 0%			
邦人職員が占めている幹部ポスト							
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。